

(別紙)

モデル事業（震災対応案件）の実施上の論点

1 県外団体からの応募について

- 県外団体が本県のモデル事業に応募する場合、どのような形で実施の確実性や地域の多様な主体との連携を担保すべきか。

【例1：応募時点で県内団体と協議体を形成する、事業実施時の推進組織に県内団体を加える（※行政の推進組織への参加は必須）】

【例2：地元の支援体制との関わりや取組の整合性について、応募者としてどう考えているか等を応募書に記載させる】

- 県内団体からの応募を優先する仕組みとすべきかどうか。

【例1：最初に県内団体からの応募を受け付け、その後に県外団体からの応募を受け付ける】

【例2：県内・県外の区別を設けず、同時に応募を受け付ける】

2 事業費の取扱いについて

- 事業費の上限額（1千万円）を撤廃する場合、団体の運営能力を超えた計画による応募や事業執行上の問題が生じないか。

3 応募先及び採択手続

- 仮に圏域での事業採択を行う場合には、どのような形で透明性、公平性を担保するか。

【例：県本庁での手続と同様、圏域ごとに選定委員会等を設置（既存組織の代替可）し、公開により行う】

- 仮に圏域での事業採択を行う場合には、どのような形で県本庁での事業採択との整合性を担保するか。

【例：本運営委員会から2～3名の委員を各圏域に派遣し、本運営委員会としても一定の関与を行う】